

2021年度決算説明資料

2022年5月12日

三菱重工業株式会社

I. 決算のポイント 3-8

II. 2021年度決算実績 9-19

- 連結経営成績サマリー
- 連結財政状態
- キャッシュ・フロー
- セグメント情報
(受注高・受注残高/売上収益/事業利益)
- 事業利益増減分析
- コロナ影響を受けた主な事業の現況

III. 2022年度業績見通し 20-25

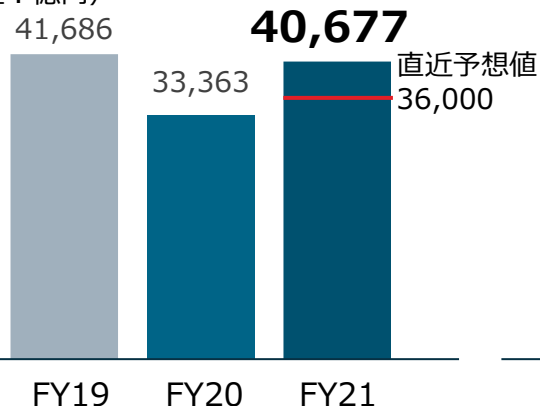
IV. 補足資料 26-34

I . 決算のポイント

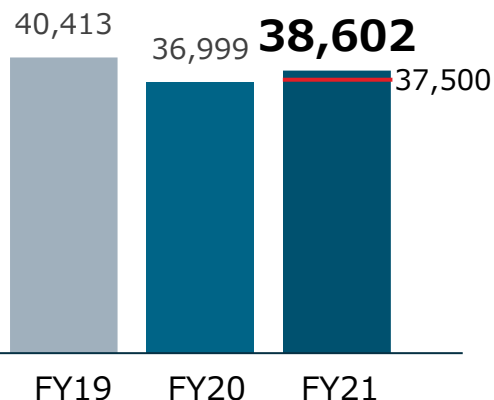
2021年度決算実績

受注高

(単位：億円)



売上収益



EBITDA

2,924

億円

(YoY +990億円)

EBITDAマージン
7.6%
(YoY +2.4%)

フリーCF

3,018

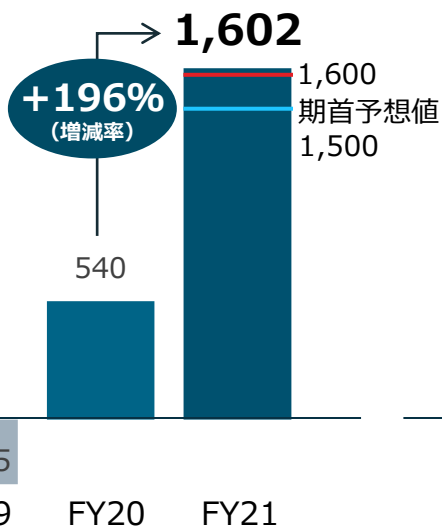
億円

(YoY +5,790億円)

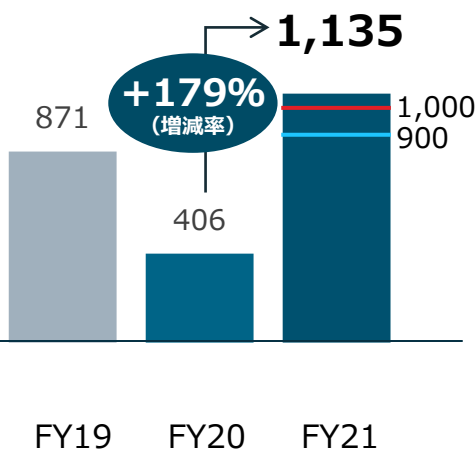
営業CF

2,855億円
(YoY +3,805億円)

事業利益



当期利益



有利子負債

7,349

億円

(YoY △1,706億円)

純有利子負債

4,206億円
(YoY △2,395億円)

ROE

7.7%

(YoY +4.6%)

配当

100円/株

(YoY +25円/株)

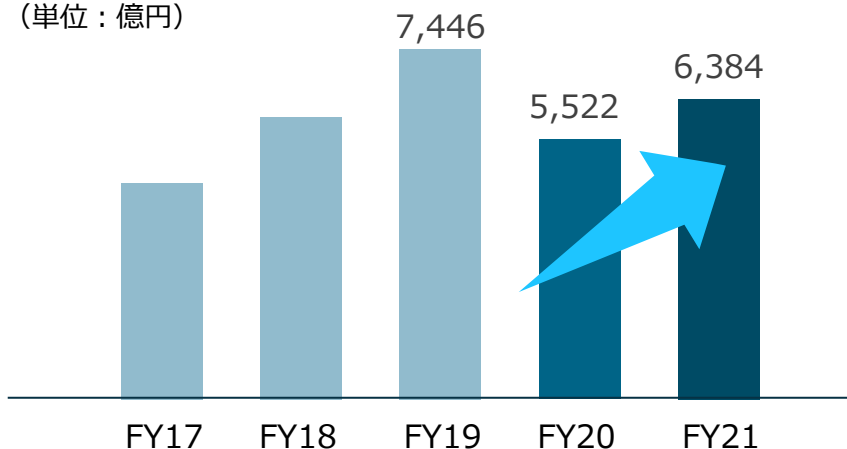
- 受注高、売上収益、事業利益、フリー・キャッシュ・フローのすべてにおいて、前年度実績、本年2月の予想値とともに上回る
- 売上収益は、航空・防衛・宇宙以外の3セグメントで前年度比増収。
特に増収を牽引したのは、GTCC事業、原子力事業、物流・冷熱・ドライブシステム
【詳細はスライドP.6～8で補足】
- 事業利益は、材料費・輸送費の高騰、半導体不足の影響を受けているが、各種対策の実施、収益力回復に向けた施策の実行により、前年度比1,061億円の増加。ROEは7.7%へ向上
- フリー・キャッシュ・フローは、事業規模回復に伴う利益増、運転資金マネジメントに加え、政策保有株式、不動産等のアセット売却により、過去最高の3,018億円を達成
- 有利子負債は、現預金控除後で4,206億円となり、財務健全性が向上。
カーボンニュートラル社会実現のための成長投資の財源を確保
- 配当は、従前公表の一株あたり90円から10円を上乗せした一株あたり100円を予定し、前年度比25円の増配

決算ハイライト GTCC事業の受注高・売上収益

受注高

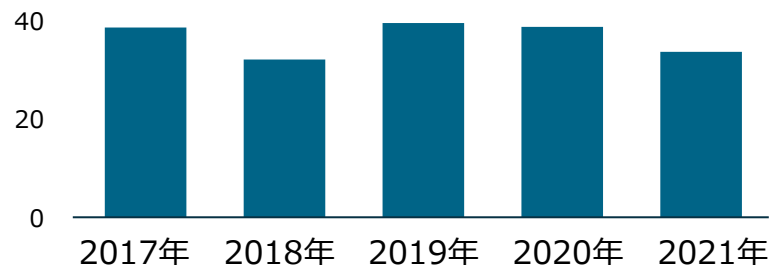
- GTCCへの需要は底堅く推移
- 2021年度は大型ガスタービン16台受注

(単位：億円)



市場規模

(単位：GW)

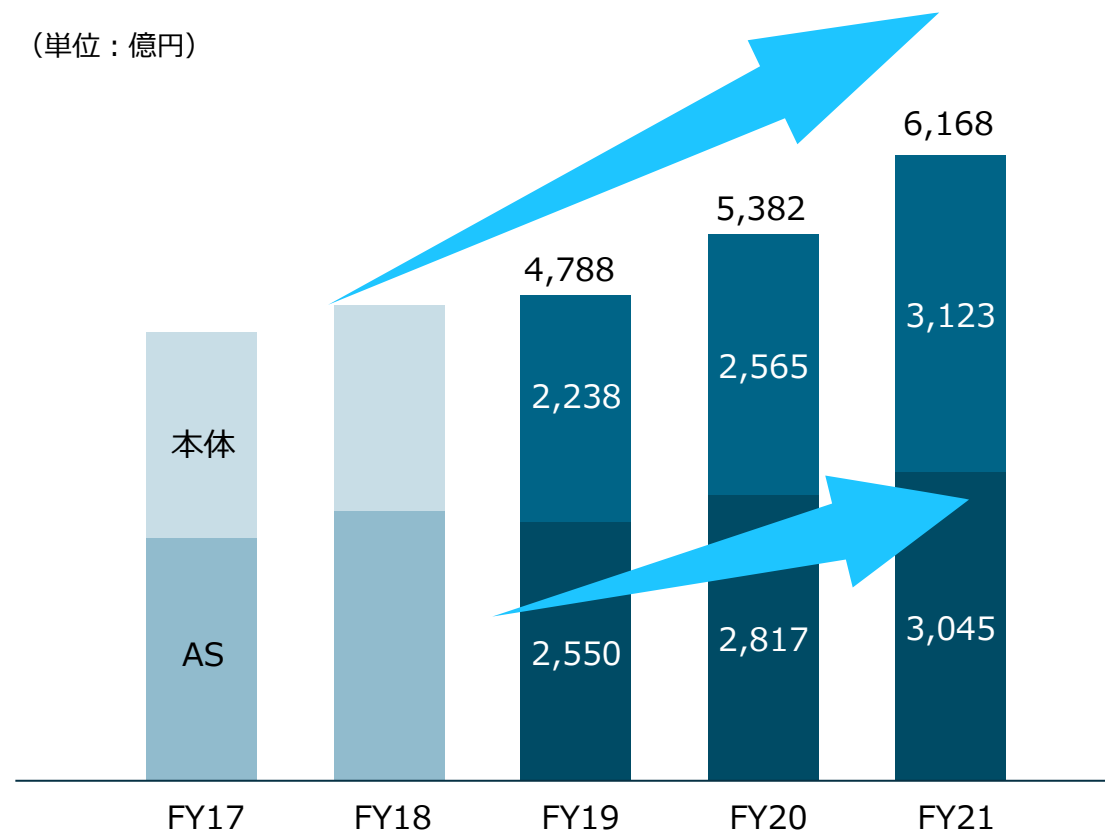


Courtesy of McCoy Power Reports
(全出カレンジ、GT容量のみ)

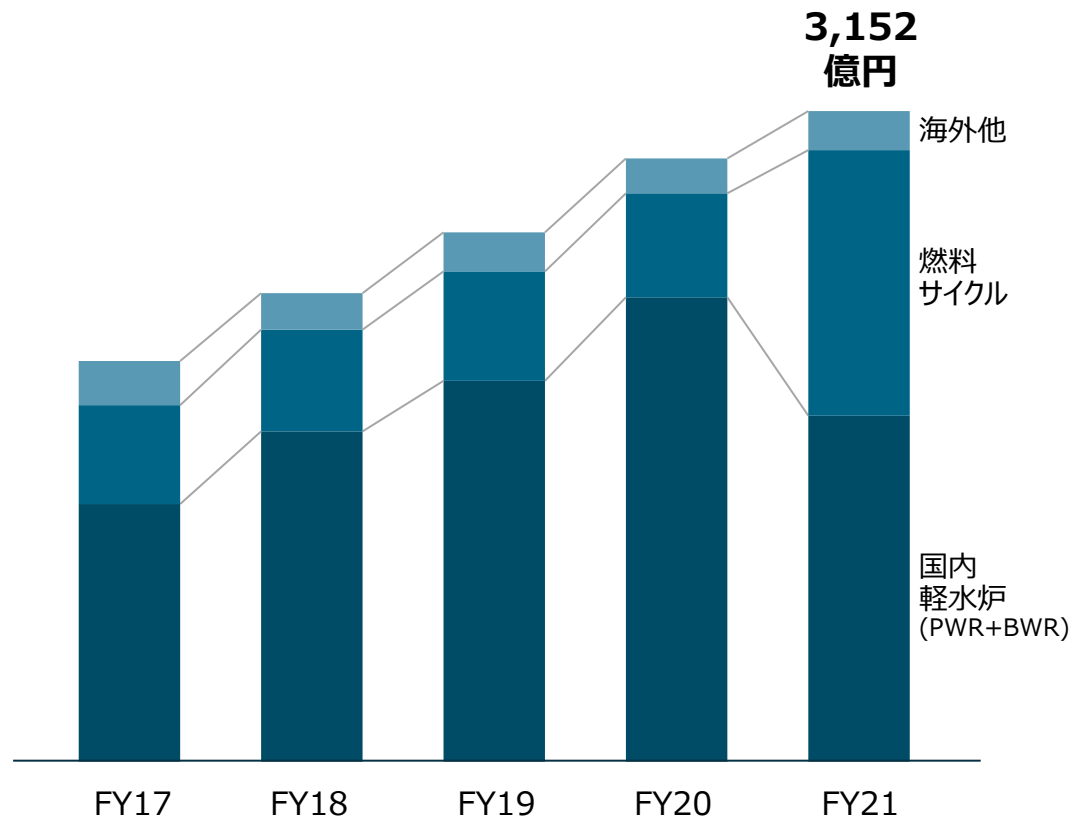
売上収益

- 最新機種JAC形GTの出荷実績が拡大
(タイ/ガルフ向運転開始、中東初のUAE向出荷等)
- 売上収益は右肩上がり
(2020年度⇒2021年度の増減率：本体+22%、AS+8%)

(単位：億円)



- PWR※¹の再稼働・特重施設※²設置、再稼働後の大型保全工事も順調に進捗し、着実に事業規模拡大
- 先行プラントの知見を活かし、BWR※³を含めた後続プラントの再稼働も支援中



- 直近5年間の売上収益は右肩上がり
- 2020年度は、PWRの特重施設設置工事増加により売上収益増
- 2021年度は、六ヶ所再処理関連工事やBWR工事増加により、震災以降（2011年度）の最高収益を更新
- 2022年度以降は、受注済であるBWRの特重施設設置工事の売上収益が更に増加する見込み。原子力事業全体でも売上収益は堅調に推移する見込み

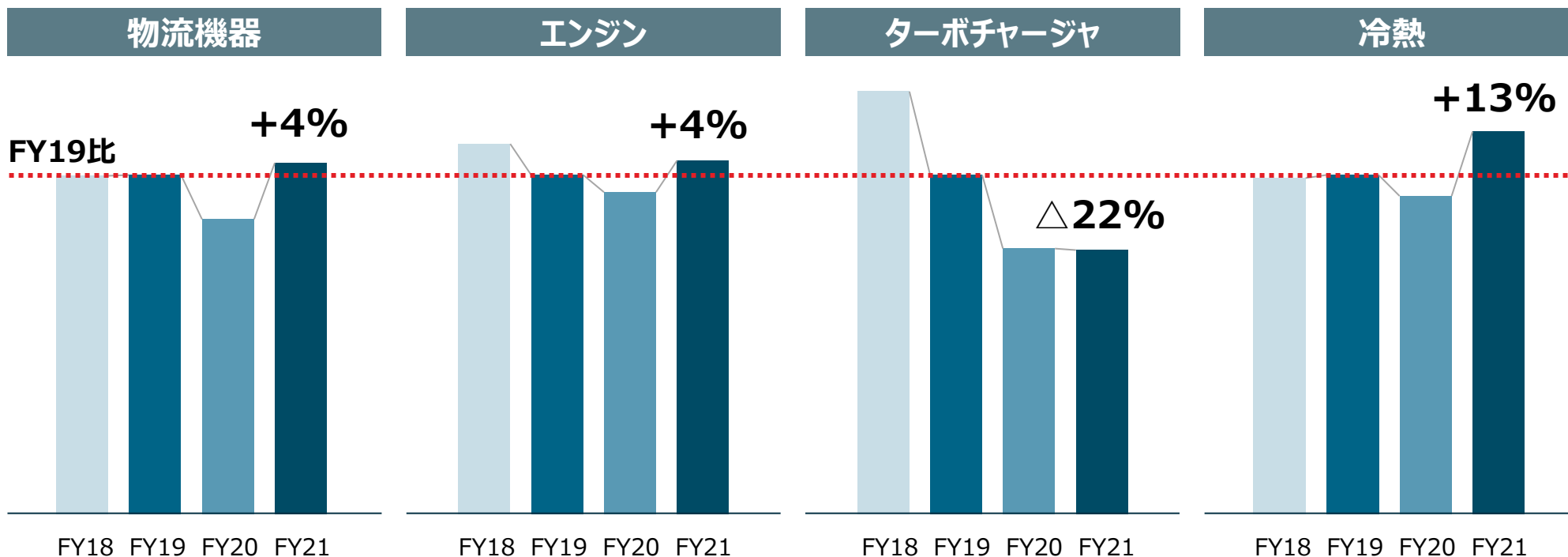
※1 PWR（Pressurized Water Reactor）：加圧水型炉

※2 特重施設（特定重大事故等対処施設）：プラントとは完全に独立し、航空機衝突やテロ等の際に安全に運転停止できる大規模施設

※3 BWR（Boiling Water Reactor）：沸騰水型炉

決算ハイライト 物流・冷熱・ドライブシステムの売上収益

- 物流機器・冷熱・エンジンの売上は、コロナ前（2019年度）を上回り、事業規模拡大に向けて着実に進捗
- ターボチャージャの売上は、半導体不足に伴う自動車メーカーの生産調整が長期化したことを受け、回復ペースが伸び悩み、2020年度と同水準
- セグメント全体では、売上収益・事業利益ともにコロナ前（2019年度）と同水準

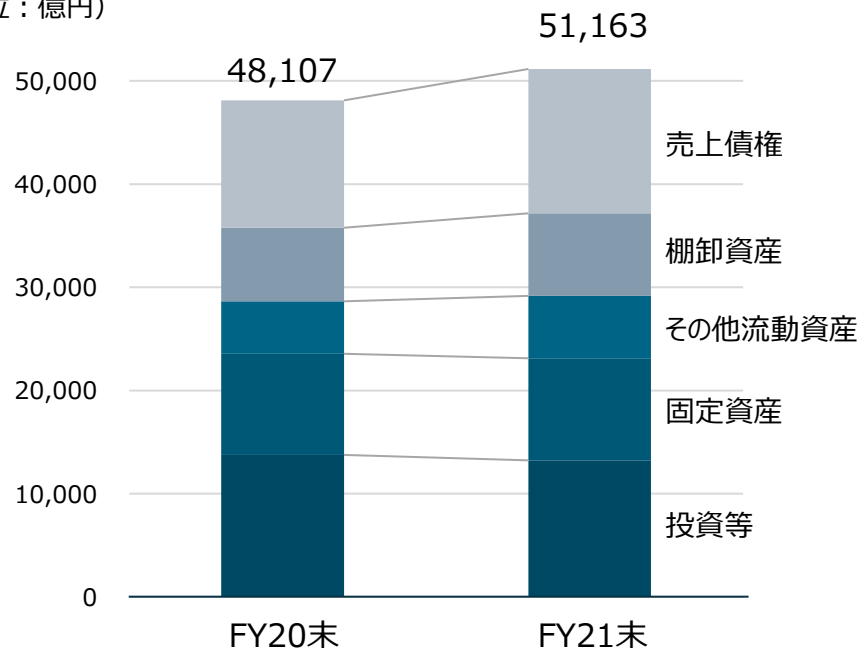


Ⅱ．2021年度決算実績

(単位：億円)	2020年度 (利益率)	2021年度 (利益率)	増減 (利益率)	(増減率)
受注高	33,363	40,677	+7,313	(+21.9%)
売上収益	36,999	38,602	+1,603	(+4.3%)
事業利益	540 (1.5%)	1,602 (4.2%)	+1,061 (+2.7%)	(+196.3%)
親会社の所有者に 帰属する当期利益	406 (1.1%)	1,135 (2.9%)	+729 (+1.8%)	(+179.4%)
ROE	3.1%	7.7%	+4.6%	
EBITDA	1,933 (5.2%)	2,924 (7.6%)	+990 (+2.4%)	(+51.3%)
フリーCF	△2,771	3,018	+5,790	

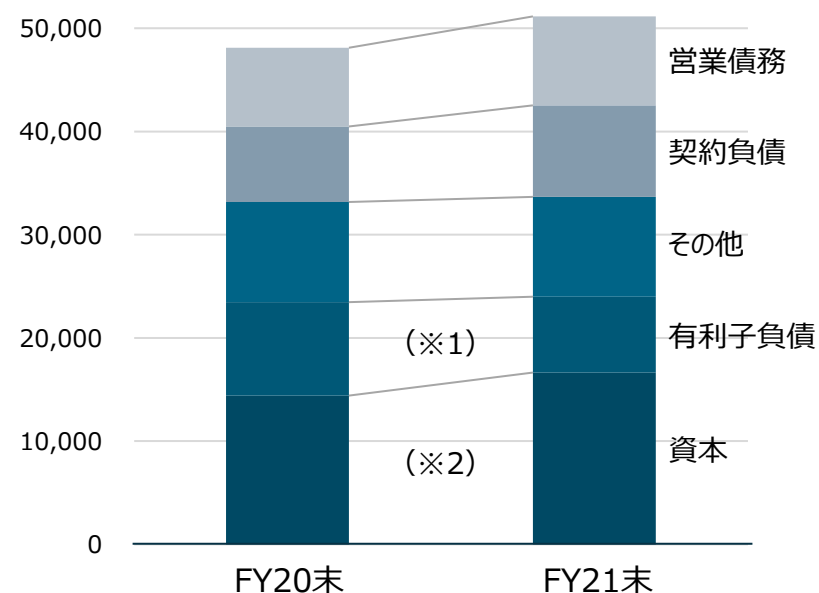
資産

(単位：億円)



負債・資本

(単位：億円)



主な内訳 (単位：億円)

(※1) CP△1,960、借入金+153、社債+100

(※2) 当期利益+1,135、配当△403、評価差額金等+1,499

- 総資産は収益獲得機会の増加による運転資金増加に加えて、為替影響（換算レート差）により前年度末から3,056億円増加
- 政策保有株式や不動産等のアセット売却を進め、固定資産及び投資等を更に圧縮

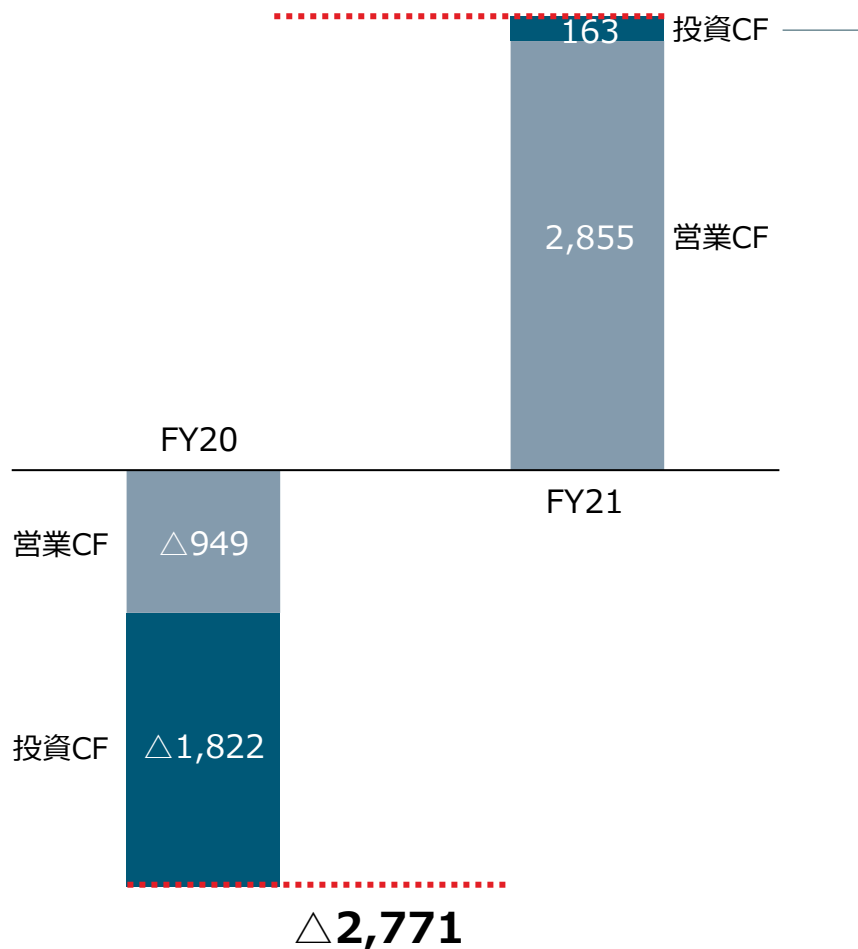
	FY20末	FY21末	増減
有利子負債残高(億円)	9,056	7,349	△1,706
自己資本比率	28.4%	30.8%	+2.4pt
D/Eレシオ	0.63	0.44	△0.19

(単位：億円)	FY20末	FY21末	増減
売上債権（営業債権、契約資産）	12,341	13,994	+1,653
棚卸資産	7,134	7,986	+852
その他流動資産	5,070	6,050	+980
（現金及び現金同等物）	(2,454)	(3,142)	(+688)
固定資産	9,789	9,892	+103
投資等	13,771	13,239	△532
資産合計	48,107	51,163	+3,056

営業債務	7,637	8,632	+995
契約負債	7,318	8,865	+1,547
その他	9,701	9,690	△11
有利子負債	9,056	7,349	△1,706
資本	14,393	16,625	+2,232
（うち親会社の所有者に帰属する持分）	(13,663)	(15,766)	(+2,103)
負債・資本合計	48,107	51,163	+3,056

フリー・キャッシュ・フロー +3,018

(単位：億円)



フリー・キャッシュ・フロー

- 営業CFの回復、投資CFの黒字化により、過去最高を更新

営業キャッシュ・フロー

- 事業規模の回復局面で、利益を確保するとともに、運転資金マネジメントも的確に実施し、前年度比3,805億円の増加

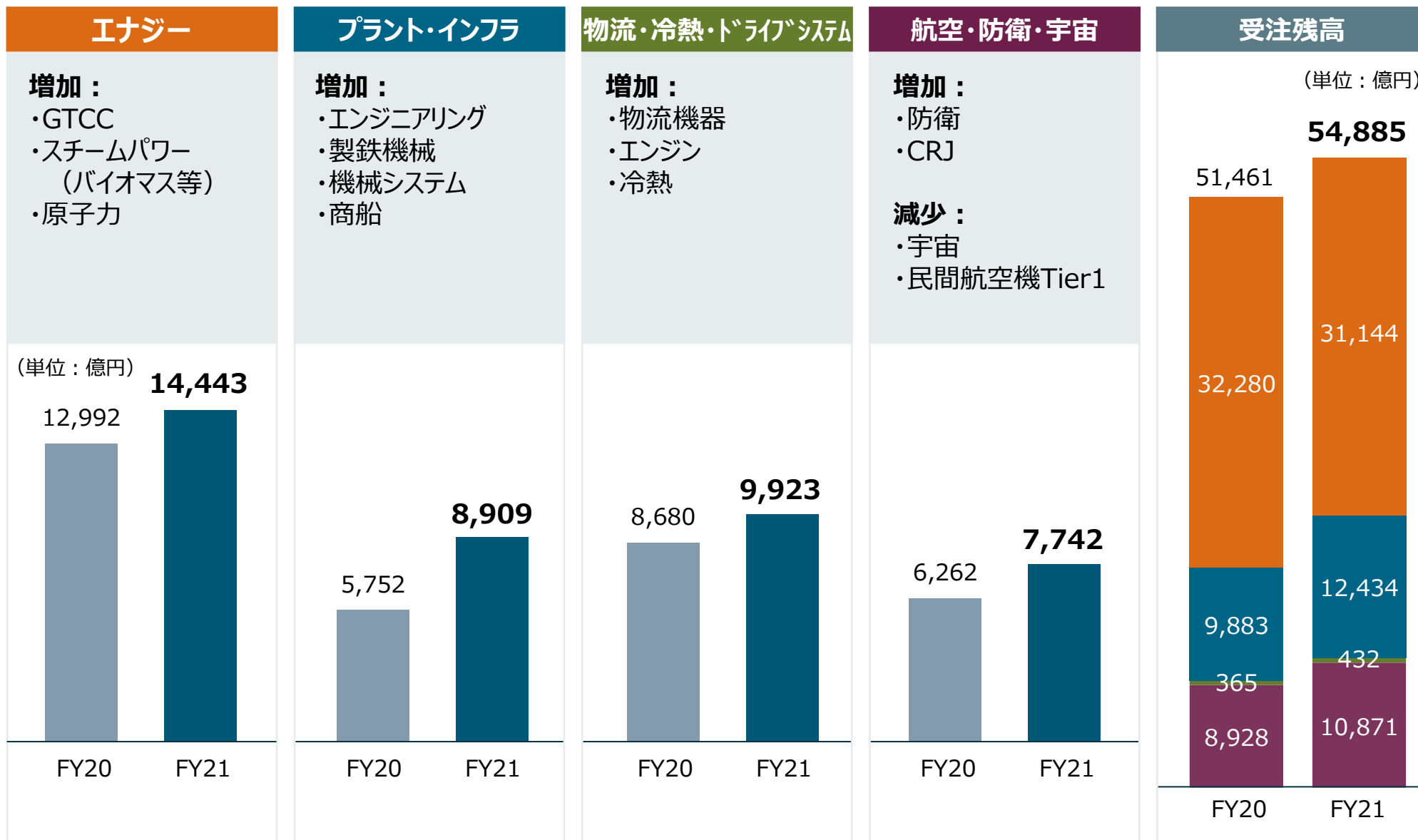
投資キャッシュ・フロー

- 政策保有株式、不動産等のアセットの計画的な売却により黒字化
成長投資の財源を確保

投資CFの主な内訳 (単位：億円)

設備投資・投融資等	△1,357
不動産等の売却	+ 517
政策保有株式売却	+ 978
その他	+ 25
合計	+ 163

セグメント別 受注高・受注残高



セグメント別 売上収益

エネルギー

増収：

- ・GTCC
- ・航空エンジン
- ・原子力

減収：

- ・スチームパワー

(単位：億円)

15,460

16,510

FY20

FY21

プラント・インフラ

増収：

- ・製鉄機械
- ・環境設備

減収：

- ・エンジニアリング

6,372

6,518

FY20

FY21

物流・冷熱・ドライブシステム

増収：

- ・物流機器
- ・エンジン
- ・冷熱

8,603

9,865

FY20

FY21

航空・防衛・宇宙

増収：

- ・艦艇・特殊機械

減収：

- ・防衛航空機・飛昇体
- ・宇宙
- ・民間航空機

7,021

6,052

FY20

FY21

セグメント別 事業利益

エネルギー

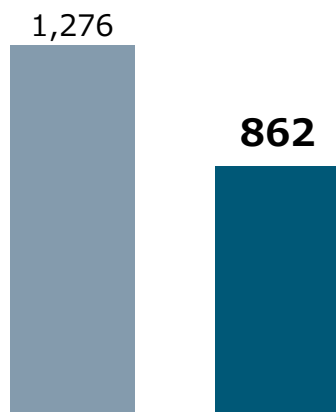
損益改善：

- ・スチームパワー
- ・航空エンジン

減益：

- ・洋上風車
(FY20: MVOW株式譲渡)

(単位：億円)



FY20

FY21

プラント・インフラ

増益：

- ・エンジニアリング
- ・製鉄機械

△102

236

FY20

FY21

物流・冷熱・ドライブシステム

増益：

- ・物流機器
- ・ターボチャージャ
- ・エンジン

156

306

FY20

FY21

航空・防衛・宇宙

増益：

- ・艦艇・特殊機械

損益改善：

- ・SpaceJet関連費用削減
- ・民間航空機

減益：

- ・宇宙

△948

200

FY20

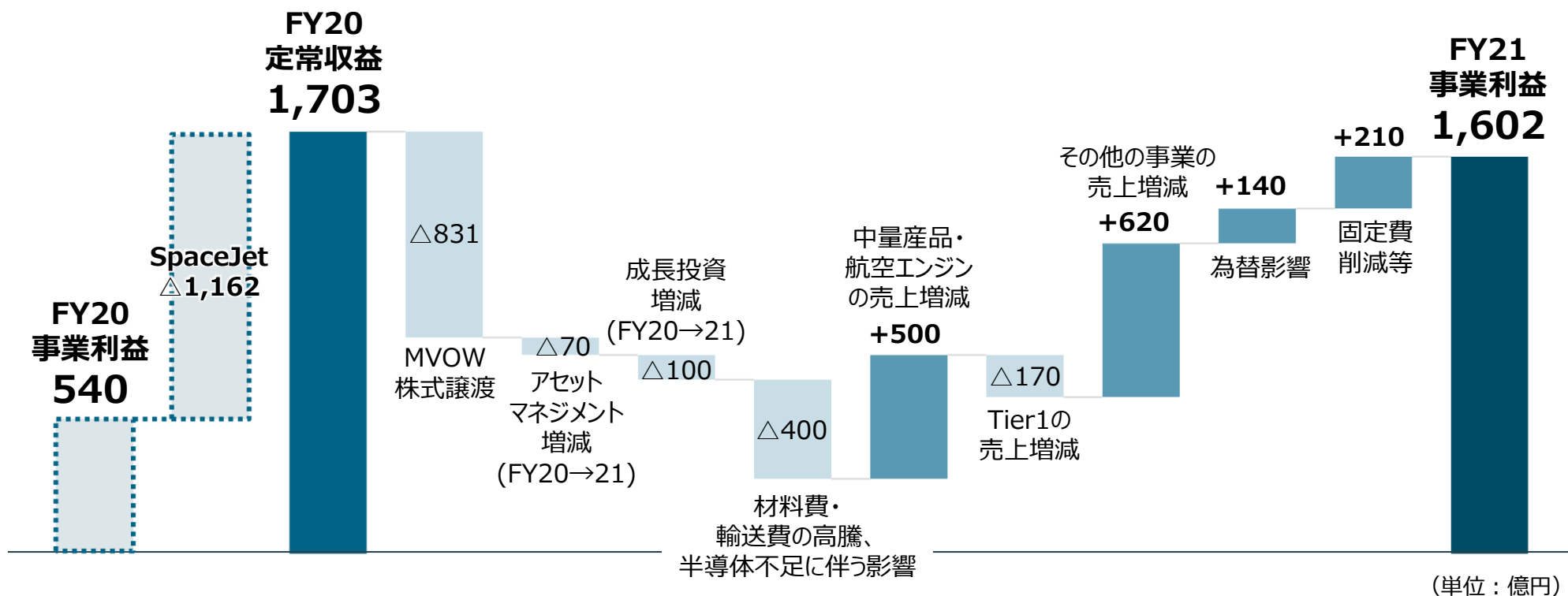
FY21

2021年度決算実績 セグメント別内訳

	受注高			売上収益			事業利益		
	FY20	FY21	増減	FY20	FY21	増減	FY20	FY21	増減
(単位：億円)									
エネルギー	12,992	14,443	+1,451	15,460	16,510	+1,050	1,276	862	△414
プラント・インフラ	5,752	8,909	+3,157	6,372	6,518	+146	△102	236	+338
物流・冷熱・ ドライブシステム	8,680	9,923	+1,242	8,603	9,865	+1,262	156	306	+150
航空・防衛・宇宙	6,262	7,742	+1,480	7,021	6,052	△968	△948	200	+1,148
全社又は消去	△324	△341	△17	△457	△345	+112	158	△3	△161
合計	33,363	40,677	+7,313	36,999	38,602	+1,603	540	1,602	+1,061

事業利益増減分析

- 2021年度は、期首予想に織り込めていなかった材料費・輸送費の高騰や半導体不足に伴う減益影響、民間航空機Tier1の回復遅れ等の、当社事業にとってマイナスに影響する事象が発生したが、固定費削減や売上増加等でカバーし、事業利益は通期予想値を達成



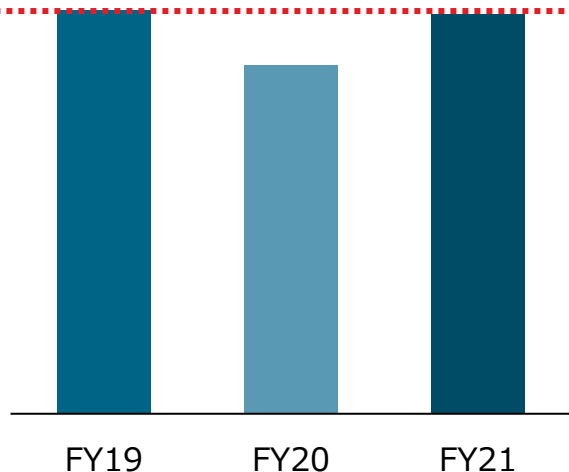
中量産品

- 売上収益は
コロナ前（2019年度）と
同レベルまで回復

売上実績

FY19比

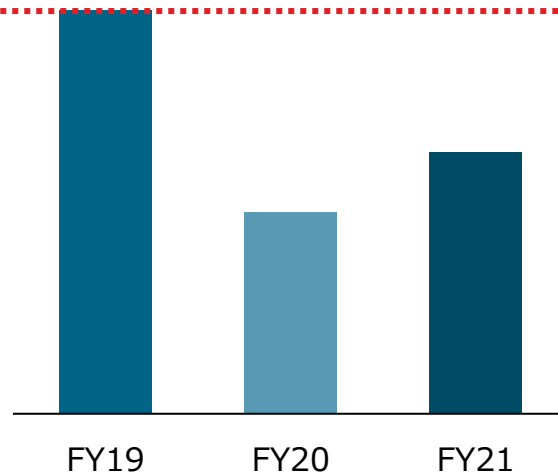
±0%



民間航空機・航空エンジン

- 国内線を主体とした狭胴機や
燃費の良い新型機種を中心に
市況回復基調

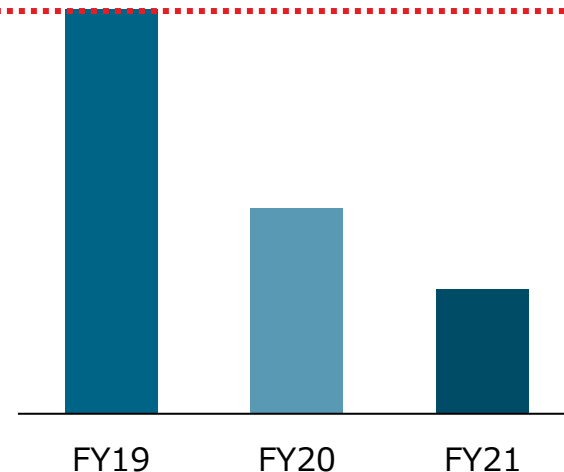
約30%減



民間航空機・構造Tier1

- 国内線旅客需要は米中欧で
回復傾向にあるが、
国際線旅客需要の回復には
時間を要する
- B787減産の影響あり

約70%減



Ⅲ. 2022年度業績見通し

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したもので、リスクや不確実性を含んでおり、また、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。

従いまして、この業績見通しのみに依拠して投資判断を下すことはお控えくださいますようお願いいたします。

実際の業績は、様々な重要な要素により、この業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

実際の業績に影響を与える要素には、当社グループの事業領域をとりまく経済情勢、対ドルをはじめとする円の為替レート、日本の株式相場などが含まれます。

2022年度の数値目標

- 2023年度の事業利益率7%へ向けて、更に収益力向上を図る年度

	2020年度	2021年度	2022年度	21事計 2023年度
売上高	3.7兆円	3.9兆円	3.9兆円	4.0兆円
事業利益率	1.5%	4.2%	5.1%	7%
ROE	3.1%	7.7%	7.7%	12%
総資産	4.8兆円	5.1兆円	5.1兆円	4.5兆円
有利子負債	0.9兆円	0.7兆円	0.8兆円	0.9兆円
資本	1.4兆円	1.7兆円	1.7兆円	1.5兆円
D/Eレシオ	0.6	0.4	0.5	0.6
株主資本比率	28%	31%	31%	33%
一株当たり配当金	@75円	@100円	@120円	@160円

2022年度業績見通し サマリー



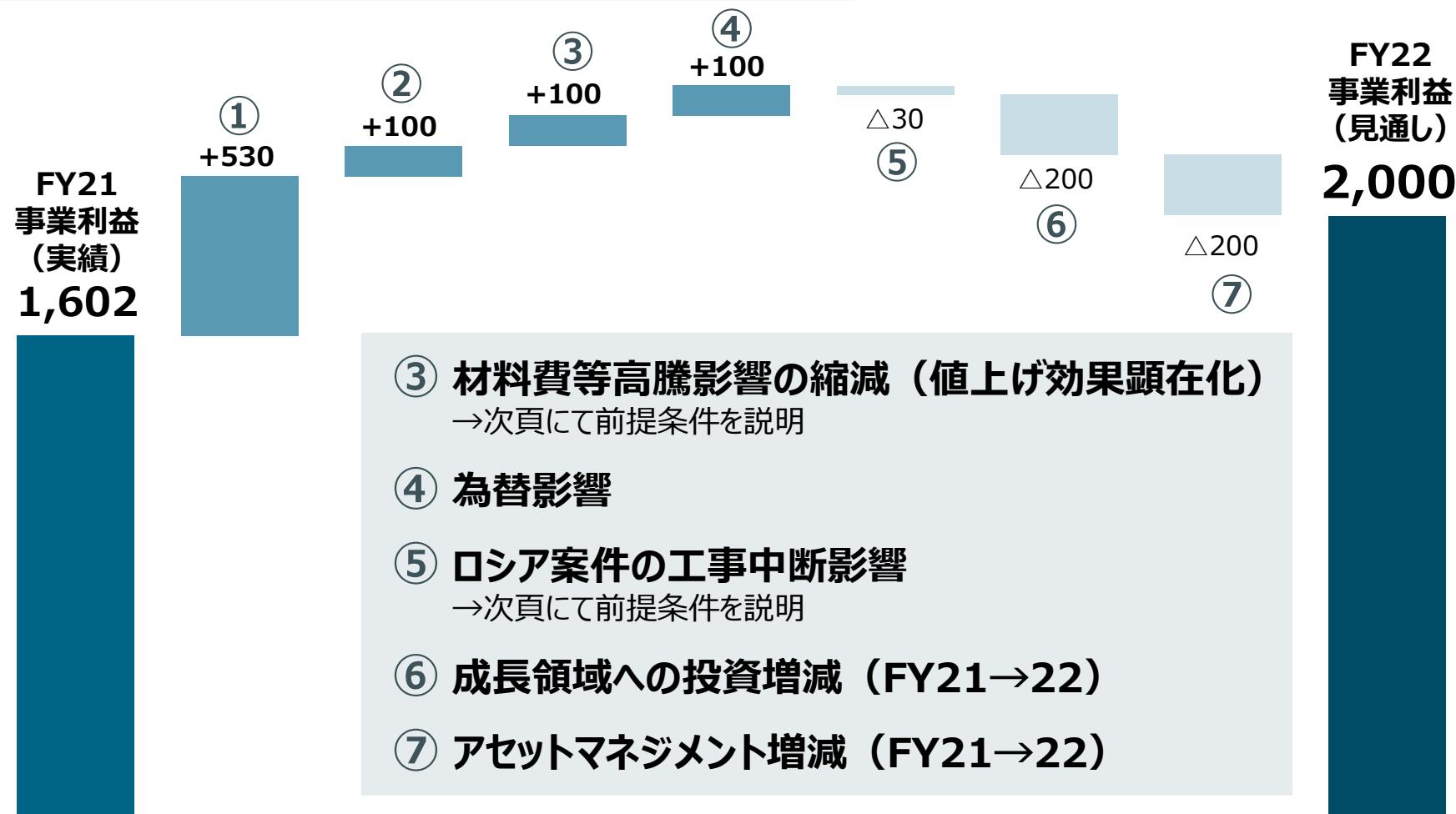
(単位：億円)	2021年度 (利益率)	2022年度 (利益率)	増減 (利益率)	(増減率)	
受注高	40,677	37,000	△3,677	(△9.0%)	プラント・インフラ、航空・防衛・宇宙の 前年度の大型受注の反動影響あり
売上収益	38,602	39,000	+398	(+1.0%)	－
事業利益	1,602 (4.2%)	2,000 (5.1%)	+398 (+0.9%)	(+24.8%)	－
親会社の所有者に 帰属する当期利益	1,135 (2.9%)	1,200 (3.1%)	+65 (+0.2%)	(+5.7%)	－
ROE	7.7%	7.7%	－		－
EBITDA	2,924 (7.6%)	3,300 (8.5%)	+376 (+0.9%)	(+12.9%)	－
フリーCF	3,018	△1,000	△4,018		前年度確保した財源等を用いてカーボン ニュートラル・成長領域への投資を強化
配当	100円 中間45円/期末55円	120円 中間60円/期末60円	前提為替レート：1ドル＝120円、1ユーロ＝130円 未確定外貨：31億ドル、4億ユーロ		

2022年度業績見通し セグメント別内訳

	受注高			売上収益			事業利益		
	FY21 実績	FY22 見通し	増減	FY21 実績	FY22 見通し	増減	FY21 実績	FY22 見通し	増減
(単位：億円)									
エネルギー	14,443	14,000	△443	16,510	16,500	△10	862	1,300	+438
プラント・インフラ	8,909	6,500	△2,409	6,518	6,500	△18	236	300	+64
物流・冷熱・ ドライブシステム	9,923	10,500	+577	9,865	10,500	+635	306	400	+94
航空・防衛・宇宙	7,742	6,500	△1,242	6,052	6,000	△52	200	200	0
全社又は消去	△341	△500	△159	△345	△500	△154	△3	△200	△198
合計	40,677	37,000	△3,677	38,602	39,000	+398	1,602	2,000	+398

① コロナからの回復、既存事業・サービスの伸長

② 固定費の削減



③ 材料費等高騰影響の縮減 (値上げ効果顕在化)

→次頁にて前提条件を説明

④ 為替影響

⑤ ロシア案件の工事中断影響

→次頁にて前提条件を説明

⑥ 成長領域への投資増減 (FY21→22)

⑦ アセットマネジメント増減 (FY21→22)

(単位：億円)

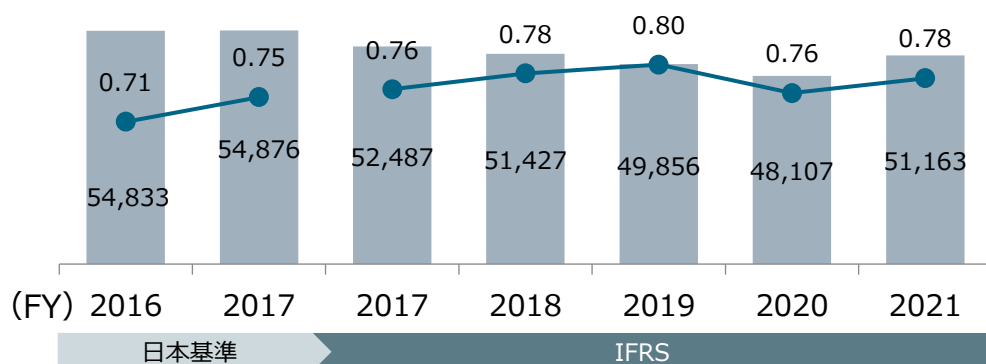
2022年度見通しの前提と対応状況

	材料費高騰	輸送費高騰	半導体不足	地政学リスク
2021年度影響	■ 年間通じて影響あり ■ 下期以降影響が拡大	■ 年間通じて影響あり ■ 下期以降影響が拡大	■ 年間通じて影響あり ■ 下期以降影響が拡大	■ ロシア向けの工事中断 ■ 損益影響は軽微
2022年度見通しの前提	■ 2021年度下期レベルの高騰が年間を通じて継続するも、値上げ効果本格化により、損益影響は2021年度より軽減する見通し	■ 年間通じて影響継続する見通し	■ 自動車メーカーからの需要は緩やかに回復すると想定するも、動向は不透明 ■ 自社製造に必要な半導体は確保可能な見通し	■ ロシア向けの工事中断が継続
対応状況	■ 値上げ実施（損益効果は2022年度より本格化） ■ 価格調整条項等の契約によるリスクヘッジ継続推進	■ 輸送手段・ルート見直し ■ フォワーダーとの交渉継続	■ 生産調整 ■ 代替調達先の開拓	■ 生産調整 ■ サプライチェーンの見直し
損益影響のある主な事業	物流機器、冷熱	物流機器、冷熱	ターボ、物流機器、冷熱、エンジン、機械システム	コンプレッサ、GTCC、製鉄機械

IV. 補足資料

総資産 (単位：億円)

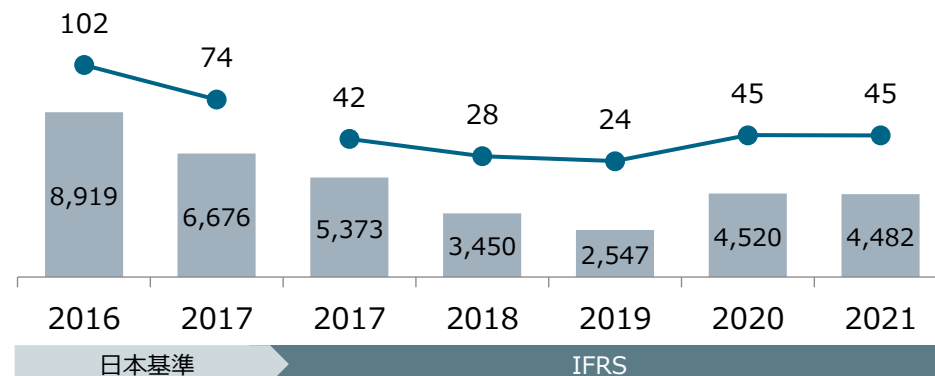
■ 総資産 ● 総資産回転率



※総資産回転率 = 売上収益 ÷ 総資産 (期首・期末平均)

運転資金 (単位：億円)

■ 運転資金 ● CCC

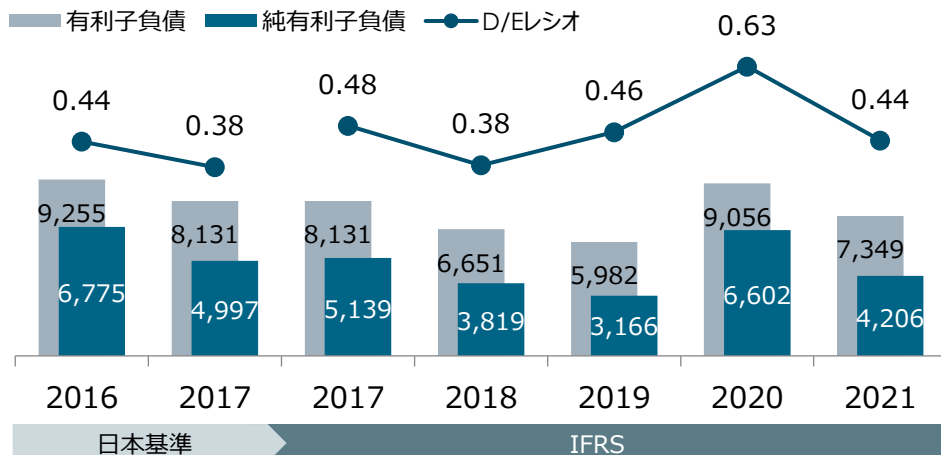


※運転資金 = 売上債権 (契約資産を含む) + 棚卸資産 - 買入債務 - 契約負債 (前受金) の全社合計値

※CCCはセグメントの運転資金 (前渡金を含む) と売上収益で算定

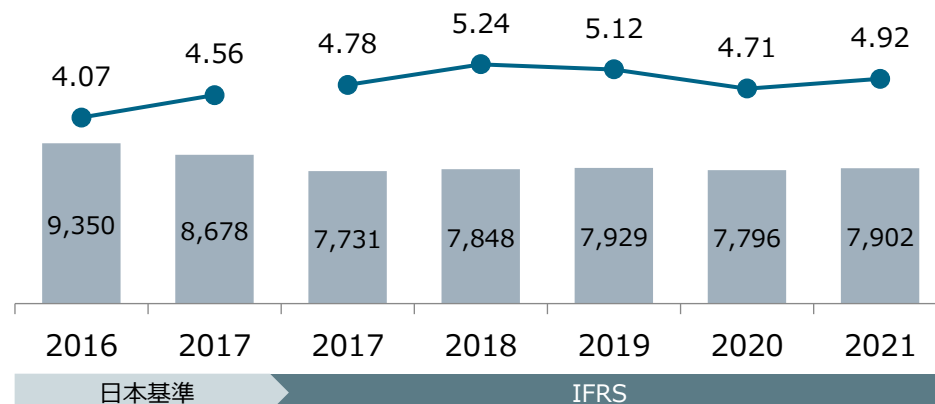
有利子負債 (単位：億円)

■ 有利子負債 ● 純有利子負債 ● D/Eレシオ



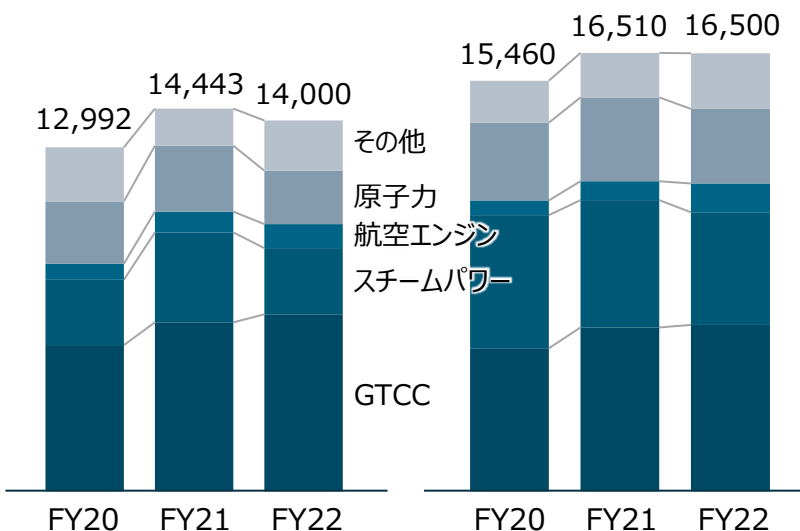
有形固定資産 (単位：億円)

■ 有形固定資産 ● 有形固定資産回転率

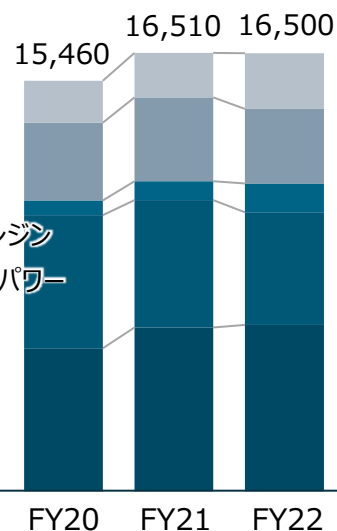


受注高

(単位：億円)

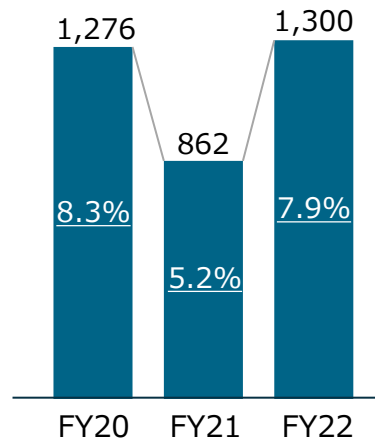


売上収益



事業利益

利益率



主な事業の受注高

(単位：億円)

	2020年度	2021年度
GTCC	5,522	6,384
スチームパワー	2,462	3,393
航空エンジン	605	776
原子力	2,360	2,492

主な事業の売上収益

(単位：億円)

	2020年度	2021年度
GTCC	5,382	6,168
スチームパワー	5,025	4,798
航空エンジン	552	716
原子力	2,926	3,152

2021年度実績

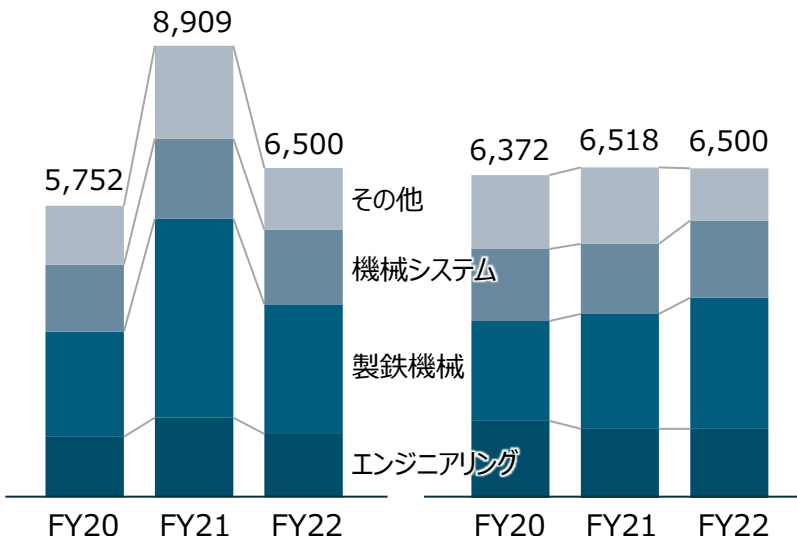
- GTCC、原子力は受注・売上ともに増加。事業利益も安定して確保。
- スチームパワーの受注は、バイオマス発電所新設案件等により、前年度比増加。売上は、新設工事で減収。
- セグメント全体の事業利益は、2020年度に計上したMVOW株式譲渡益831億円を除くと、対前年度で417億円の増益。

2022年度見通し

- 受注・売上は、GTCC、原子力は堅調に推移。航空エンジンは旅客需要の回復によりコロナ前（2019年度）の水準に戻ると想定。
- 事業利益は、GTCC、原子力は堅調に推移。スチームパワーはIGCC（勿来、広野）の損失解消に伴って大幅改善。航空エンジンは、売上回復に伴い黒字化。

受注高

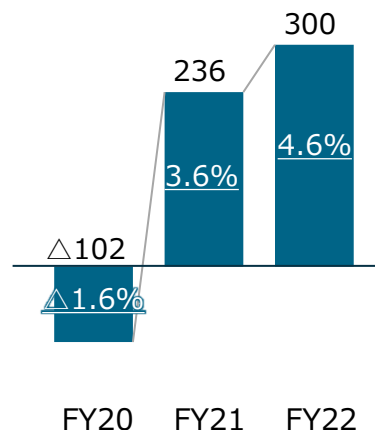
(単位：億円)



売上収益

事業利益

利益率



主な事業の受注高

(単位：億円)

	2020年度	2021年度
エンジニアリング	1,192	1,575
製鉄機械	2,077	3,924
機械システム	1,321	1,578

主な事業の売上収益

(単位：億円)

	2020年度	2021年度
エンジニアリング	1,521	1,366
製鉄機械	1,967	2,266
機械システム	1,421	1,381

2021年度実績

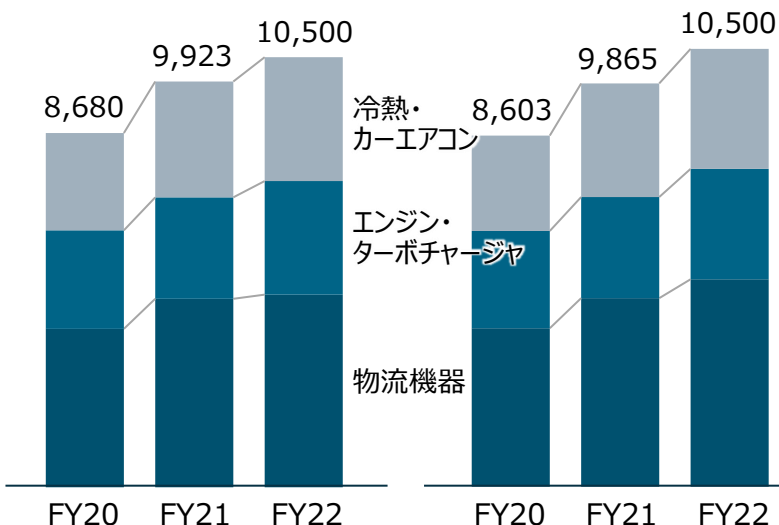
- 製鉄機械の受注は、世界的なコロナ影響からの回復に伴う鉄鋼需要増大を背景に好調。脱炭素・水素活用に関する新規の引き合いも増加。
- 海外の一部工事の追加費用や拠点統廃合に伴う損失はあるものの、リスク管理強化や構造改革は順調に進捗し、黒字に回復。

2022年度見通し

- 製鉄機械は、一部ロシア案件の工事中断の影響はあるものの、好調であった2021年度の受注案件が進捗するため、増収増益の予想。
- セグメント全体の受注・売上は、安定的に推移。事業利益は、海外の一部工事の追加費用や拠点統廃合に伴う損失の解消等により改善。

受注高

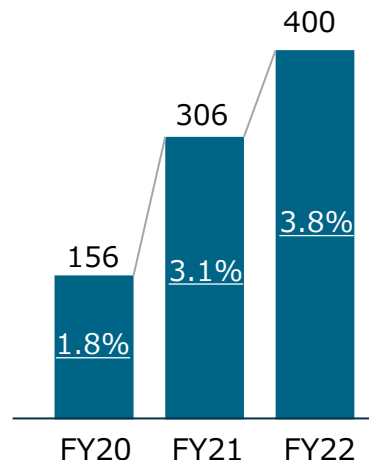
(単位：億円)



売上収益

事業利益

利益率



主な事業の受注高

(単位：億円)

	2020年度	2021年度
物流機器	3,907	4,651
エンジン・ターボチャージャ	2,433	2,502
冷熱・カーエアコン	2,398	2,853

主な事業の売上収益

(単位：億円)

	2020年度	2021年度
物流機器	3,907	4,651
エンジン・ターボチャージャ	2,399	2,492
冷熱・カーエアコン	2,357	2,803

2021年度実績

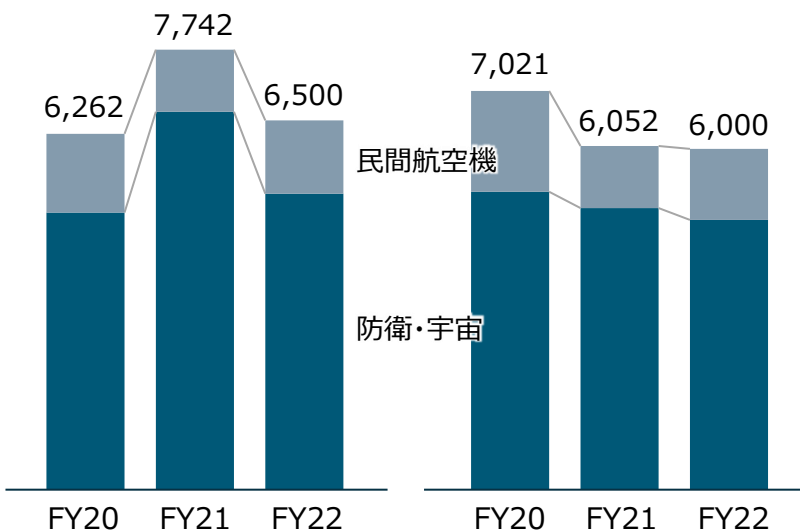
- 物流機器・冷熱・エンジンの受注・売上は好調であり、コロナ前の2019年度と同水準。
- 半導体不足に伴う自動車メーカーの生産調整を受け、ターボチャージャ・カーエアコンの受注・売上は回復ペース伸び悩み。
- 材料費・輸送費の高騰影響は継続しているものの、売価アップ等で一部カバー。

2022年度見通し

- 物流機器は、材料費・輸送費高騰に不透明感が残るも、リードタイム短縮やサプライチェーン整流化等の取り組みを継続して実施し、収益力改善を図る。
- 冷熱は、欧州を中心に売上規模拡大傾向にある。直近のコロナ感染拡大によるサプライチェーンへの影響は未織り込み。
- ターボチャージャは、2022年度中は半導体不足の影響は残るも自動車メーカーからの需要が緩やかに回復する見通し。

受注高

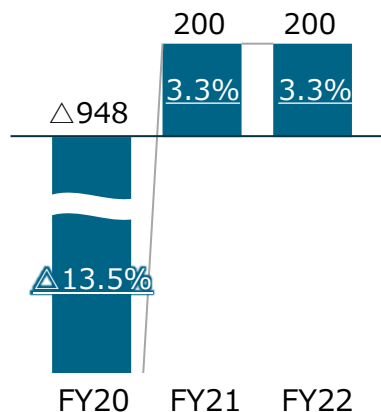
(単位：億円)



売上収益

事業利益

利益率



主な事業の受注高

(単位：億円)

	2020年度	2021年度
防衛・宇宙	4,875	6,651
民間機	1,387	1,090

主な事業の売上収益

(単位：億円)

	2020年度	2021年度
防衛・宇宙	5,244	4,959
民間機	1,776	1,093

2021年度実績

- 防衛・宇宙の受注は、防衛航空機・飛昇体や艦艇・特殊機械で前年度比増加。
- 防衛は三井E&Sからの艦艇・官公庁船等の事業の譲受(2021.10月三菱重工マリタイムシステムズ営業開始)により、約180億円の売上寄与あり。
- 民間航空機のTier1事業は、OEMメーカー減産の影響により減収。
- セグメント全体では、固定費削減他コストダウン施策の効果により、前年度比増益かつ黒字。

2022年度見通し

- 防衛・宇宙の受注・売上は、堅調に推移。
- 民間航空機のTier1事業の受注・売上は、OEMメーカーの生産計画に基づく。
- CRJの受注・売上は、順調に拡大。

ガスタービン 受注台数・契約残台数

大型	2020年度	2021年度
米州	4	5
アジア	4	5
EMEA	3	-
その他	2	6
合計	13	16
契約残台数	48	46

中小型	2020年度	2021年度
米州	6	7
アジア	-	1
EMEA	-	-
その他	-	2
合計	6	10
契約残台数	5	12

民間航空機 出荷機数

777	1Q	2Q	3Q	4Q	合計
2020年度	3	10	7	4	24
2021年度	5	4	6	5	20

777X	1Q	2Q	3Q	4Q	合計
2020年度	3	3	0	1	7
2021年度	2	1	1	0	4

787	1Q	2Q	3Q	4Q	合計
2020年度	18	32	20	14	84
2021年度	14	5	4	2	25

研究開発費、減価償却費、設備投資 (単位：億円)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度見通し
研究開発費	1,468	1,257	1,136	1,300
減価償却費	1,446	1,392	1,321	1,300
設備投資	1,615	1,255	1,228	1,300

キャッシュ・フロー (単位：億円)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度見通し
営業CF	4,525	△949	2,855	-
投資CF	△2,395	△1,822	163	-
フリーCF	2,129	△2,771	3,018	△1,000
財務CF	△2,044	△2,217	△2,557	-

有利子負債、D/Eレシオ

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度見通し
有利子負債残高 (単位：億円)	5,982	9,056	7,349	8,500
D/Eレシオ	0.46	0.63	0.44	0.50

ドル円為替レート

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度見通し
売上計上平均レート	108.7	106.3	111.6	120
(参考) 期末日レート	108.8	110.7	122.4	-

2021年度 セグメント/地域別売上高

